

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

## 事業名 循環型森林経営推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 スマート林業推進係 電話番号:058-272-1111(内 3252)

E-mail: [c11515@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11515@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 10,000千円 (前年度予算額:10,000千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎え、地域の森林資源の循環利用を進め林業の成長産業化を図ることにより林業を活性化させる林業成長産業化地域創出モデル事業【国補助】が創設された。

岐阜県においても人工林資源が充実しており、木材資源の循環利用を進め林業の活性化に取り組む必要が生じている。

県内の木材加工施設へ木材の安定供給を図る必要があるが、森林所有者の高齢化により所有境界が不明確な森林が増加傾向にあるため事業地の集約化を効率的に行い地域の木材資源を有効に活用する仕組みづくりが求められている。

### (2) 事業内容

#### (ア) 事業目的・事業効果

ICT/IOT技術を活用し施業集約化、事業管理、木材生産、木材流通までを一体的に行い、木材の安定供給体制を整備するモデル的な取り組みについて補助する。

(イ) 内容

国に承認された林業成長産業化地域構想（郡上地域）の目標達成に必要なソフト事業の経費を支援

※主な支援対象：システム作成経費、現状調査及びコンサル料、協議会運営費等

(3) 県負担・補助率の考え方

・補助率 国 10/10（国：林業成長産業化地域創出モデル事業）

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	郡上市、郡上地域森林マネジメント協議会
合計	10,000	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画

- 1 健全で豊かな森林づくりの推進 (1) 災害に強い森林づくりの推進
- 2 林業及び木材産業の振興 (1) 効率的な森林施業の実施  
" (2) 県産材の利用の拡大 など

(2) 国・他県の状況

国は平成29年度に制度を創設し、平成29～30年度にかけ24県28地域が林業成長産業化地域に選定されている。

(3) 後年度の財政負担

令和4年度まで継続予定（国補事業が地域指定型で5年間の継続事業）

(4) 事業主体及びその妥当性

- 1) 事業主体：郡上市、郡上地域森林マネジメント協議会
- 2) 妥当性：国補助事業（林業成長産業化総合対策実施要綱）に規定された事業主体でありかつ、林業成長産業化地域創出モデル事業として国の承認も得ており、事業主体として妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
国に承認された「林業成長産業化地域構想（郡上地域）」の達成に向け支援

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
素材生産量 (郡上地域)	103 千 m <sup>3</sup> (H28)	(H )	111 千 m <sup>3</sup> (H30)	133 千 m <sup>3</sup> (R1)	150 千 m <sup>3</sup> (R4)	87%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・郡上市（大和地区、白鳥地区）民有林の LiDAR データ解析
- ・郡上地域林業サプライチェーンマネジメントシステムの設計のための意向等調査

### （前年度の成果）

協議会が活動するうえで必要な森林情報及びシステム設計に向けた情報が整備され、今後協議会が行う基盤の整備を進めることができた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価)  ○	ICT/IoT 技術を活用し施業集約化、事業管理、木材生産、木材流通までを一体的に行い木材の安定供給体制を整備するモデル的な取り組みであり、その結果を県下全域に広めることができるため
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)  ○	高精度森林資源情報(南部・北部地域の森林データ解析)、木材需給情報共有システムの設計に向けた意向調査が行われ次年度以降の取り組みの基盤が整備された。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価)  ○	国補事業の林業成長産業化地域創出モデル事業を活用し、モデル的に取り組む郡上市、郡上森林マネジメント協議会へ支援することにより郡上地域への支援が効率的に実施でき、その成果を県内に広めることが期待できる。

### (今後の課題)

平成 31 年 2 月に設立された郡上地域森林マネジメント協議会が中心となり森林情報を一元化し森林施業集約化、木材需給体制の構築が円滑に行えること
---

### (次年度の方向性)

林業成長産業化構想（郡上地域）に基づいた取組について支援を行う。
----------------------------------

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし <span style="float: right;">【○○課】</span>
組み合わせる理由や期待する効果 など	